



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月25日

上場会社名 東海リース 株式会社
 コード番号 9761 URL <http://www.tokai-lease.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 博亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 大西 泰史

TEL 06-6352-0001

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	10,400	2.7	97		75		185	
30年3月期第3四半期	10,683	8.0	191	508.5	186		103	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 312百万円 (%) 30年3月期第3四半期 148百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	53.47	
30年3月期第3四半期	29.70	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	34,044	15,077	42.8	4,194.44
30年3月期	33,820	15,704	45.0	4,373.44

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 14,580百万円 30年3月期 15,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		3.00		60.00	
31年3月期		30.00			
31年3月期(予想)				50.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。30年3月期の1株当たり期末配当額につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年3月期の1株当たり期末配当金は6円00銭となり、1株当たり年間配当金は9円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,200	1.6	570	27.4	540	16.4	310	9.4	89.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	3,494,322 株	30年3月期	3,494,322 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	18,171 株	30年3月期	17,923 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	3,476,228 株	30年3月期3Q	3,477,109 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業活動が自然災害による影響から持ち直し、雇用・所得環境の改善傾向は継続し、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては米中の貿易摩擦による世界景気の減速がわが国の景気にも影響を与えつつあり、先行きが不透明な状況となっています。

仮設建物リース業界におきましては、設備投資の下支えもあり堅調に推移しております。しかしながら、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、また、官公庁受注工事をはじめ契約単価に下落傾向が続くなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか当社グループは、より一層のお得意先様満足を獲得すべく、仮設建物の質・量の向上に努めるとともに、従来、外注業者にて施工していた基礎工事に替えて弊社独自にシステム開発した基礎を投入し、原価の低減と工期の短縮の推進を図っています。しかしながら、民間需要市場において受注競争がさらに激化し、民間需要売上が前年同四半期と比較して7.8%減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,400百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。損益面につきましては、原価及び経費の低減に取り組みましたが、リース用資産減価償却費を含む原価率が前年同四半期より上昇し、営業損失は97百万円（前年同四半期は営業利益191百万円）、経常損失は75百万円（前年同四半期は経常利益186百万円）、特別利益に仙台配送センター移転のための土地取得に伴う補助金収入10百万円、特別損失に固定資産圧縮損など17百万円、そして法人税等95百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は185百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益103百万円）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高10,274百万円（前年同四半期比2.1%減）、中国が315百万円（前年同四半期比14.2%減、セグメント間取引消去後125百万円（前年同四半期比33.8%減））となりました。また、営業損失は日本が64百万円の営業損失（前年同四半期は206百万円の営業利益）、中国が22百万円の営業損失（前年同四半期は7百万円の営業損失、セグメント間取引消去後は33百万円の営業損失（前年同四半期は15百万円の営業損失））となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より224百万円増加し、34,044百万円となりました。理由の主なものはリース用資産の増加435百万円、短期貸付金の増加300百万円及びその他固定資産の増加115百万円、受取手形及び売掛金の減少714百万円であります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より850百万円増加し、18,966百万円となりました。理由の主なものは長期借入金の増加1,566百万円及び電子記録債務の増加652百万円、支払手形及び買掛金の減少1,467百万円であります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より626百万円減少し、15,077百万円となりました。理由の主なものは配当金の支払312百万円であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階におきましては、平成30年4月27日に発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により、現時点での予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,514	1,952,034
受取手形及び売掛金	12,571,079	11,856,205
電子記録債権	511,181	594,606
商品及び製品	133,638	152,883
仕掛品	49,278	118,740
原材料及び貯蔵品	338,820	303,090
短期貸付金	640,470	940,650
その他	437,542	486,104
貸倒引当金	△50,152	△48,142
流動資産合計	16,686,371	16,356,173
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	8,320,642	8,755,964
建物及び構築物(純額)	2,162,031	2,222,590
土地	5,114,304	5,249,535
リース資産(純額)	357,023	350,234
建設仮勘定	278,323	91,890
その他(純額)	236,287	351,970
有形固定資産合計	16,468,613	17,022,186
無形固定資産	220,166	207,971
投資その他の資産		
投資有価証券	163,871	135,816
繰延税金資産	108,999	87,140
退職給付に係る資産	-	63,322
その他	172,180	171,965
投資その他の資産合計	445,051	458,244
固定資産合計	17,133,831	17,688,401
資産合計	33,820,203	34,044,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,854,634	1,387,617
電子記録債務	1,360,062	2,012,304
短期借入金	4,184,987	4,574,732
リース債務	109,765	52,522
未払法人税等	149,690	9,650
前受リース収益	3,998,972	3,894,383
賞与引当金	246,052	103,759
役員賞与引当金	21,040	10,090
訴訟損失引当金	53,000	53,000
設備関係支払手形	120,009	43,044
その他	1,041,053	1,161,930
流動負債合計	14,139,267	13,303,032
固定負債		
長期借入金	3,428,106	4,994,406
リース債務	75,810	94,150
繰延税金負債	45,173	48,671
役員退職慰労引当金	90,800	100,500
退職給付に係る負債	26,637	-
その他	310,352	426,119
固定負債合計	3,976,880	5,663,847
負債合計	18,116,147	18,966,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,664,939	5,664,939
利益剰余金	1,209,500	710,765
自己株式	△33,337	△33,852
株主資本合計	14,873,771	14,374,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,526	26,286
為替換算調整勘定	229,413	140,485
退職給付に係る調整累計額	54,120	39,228
その他の包括利益累計額合計	330,060	206,000
非支配株主持分	500,223	497,173
純資産合計	15,704,055	15,077,695
負債純資産合計	33,820,203	34,044,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	10,683,986	10,400,010
売上原価	8,821,821	8,874,835
売上総利益	1,862,164	1,525,174
販売費及び一般管理費	1,671,020	1,622,993
営業利益又は営業損失(△)	191,144	△97,819
営業外収益		
受取利息	29,782	32,951
為替差益	-	7,239
スクラップ売却益	13,122	23,962
受取保険金	5,530	169
その他	12,924	22,035
営業外収益合計	61,359	86,357
営業外費用		
支払利息	37,513	34,012
為替差損	1,858	-
支払手数料	25,639	27,861
その他	974	1,978
営業外費用合計	65,985	63,851
経常利益又は経常損失(△)	186,518	△75,313
特別利益		
補助金収入	-	10,000
特別利益合計	-	10,000
特別損失		
固定資産除却損	13,343	6,906
固定資産売却損	25	135
固定資産圧縮損	-	10,000
特別損失合計	13,369	17,042
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	173,148	△82,356
法人税、住民税及び事業税	53,069	54,917
法人税等調整額	5,303	40,536
法人税等合計	58,373	95,453
四半期純利益又は四半期純損失(△)	114,775	△177,809
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,496	8,056
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	103,278	△185,866

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	114,775	△177,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,196	△20,297
為替換算調整勘定	22,740	△99,976
退職給付に係る調整額	△6,943	△14,892
その他の包括利益合計	33,992	△135,166
四半期包括利益	148,767	△312,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,651	△309,926
非支配株主に係る四半期包括利益	14,116	△3,049

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結会計期間(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日 本 (千円)	中 国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,493,585	190,401	10,683,986	—	10,683,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	177,046	177,116	△177,116	—
計	10,493,655	367,447	10,861,102	△177,116	10,683,986
セグメント利益又は損失(△)	206,259	△7,200	199,058	△7,914	191,144

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日 本 (千円)	中 国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,274,017	125,992	10,400,010	—	10,400,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	189,340	189,378	△189,378	—
計	10,274,054	315,333	10,589,388	△189,378	10,400,010
セグメント損失(△)	△64,522	△22,241	△86,764	△11,055	△97,819

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。